

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 三重県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

津市	2
四日市市	3
伊勢市	4
松阪市	5
桑名市	6
鈴鹿市	7
名張市	8
尾鷲市	9
亀山市	10
鳥羽市	11
熊野市	12
いなべ市	13
志摩市	14
伊賀市	15
木曽岬町	16
東員町	17
菰野町	18
朝日町	19
川越町	20
多気町	21
明和町	22
大台町	23
玉城町	24
度会町	25
大紀町	26
南伊勢町	27
紀北町	28
御浜町	29
紀宝町	30

平成21年度 決算状況	人 口	17年国調 12年国調 増減率		288,538人 286,521人 0.7%		産業構造			都道府県名 24 三重県	団体名 2012 津市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 5
		住台帳基本 民帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	281,758人 282,569人 -0.3%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 710.81				
歳入の状況(単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			区分	収入	済額	構成比	超過課税分
地方譲与税	40,740,523	39.0	38,831,816	64.0	普通税	38,912,237	95.5	120,329	法定普通税	38,912,237	95.5	120,329
地方交付金	1,219,239	1.2	1,219,239	2.0	市町村民税	19,478,167	47.8	120,329	市町村民税	19,478,167	47.8	120,329
利子割交付金	180,238	0.2	180,238	0.3	個人均等割	410,522	1.0	-	個人均等割	410,522	1.0	-
配当割交付金	68,883	0.1	68,883	0.1	所得割	16,104,870	39.5	-	所得割	16,104,870	39.5	-
株式等譲渡所得割交付金	35,074	0.0	35,074	0.1	法人均等割	838,628	2.1	-	法人均等割	838,628	2.1	-
地方消費税交付金	2,786,491	2.7	2,786,491	4.6	法人税割	2,124,147	5.2	120,329	法人税割	2,124,147	5.2	120,329
ゴルフ場利用税交付金	412,018	0.4	412,018	0.7	固定資産税	17,455,126	42.8	-	固定資産税	17,455,126	42.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	17,380,882	42.7	-	うち純固定資産税	17,380,882	42.7	-
自動車取得税交付金	421,217	0.4	421,217	0.7	軽自動車税	518,014	1.3	-	軽自動車税	518,014	1.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,459,930	3.6	-	市町村たばこ税	1,459,930	3.6	-
地方特例交付金等	584,954	0.6	584,954	1.0	鋳産税	-	-	-	鋳産税	-	-	-
児童手当特例交付金	125,983	0.1	125,983	0.2	特別土地保有税	1,000	0.0	-	特別土地保有税	1,000	0.0	-
減収補填特例交付金	290,133	0.3	290,133	0.5	目的税	1,828,286	4.5	-	目的税	1,828,286	4.5	-
特別交付金	168,838	0.2	168,838	0.3	法定目的税	1,828,286	4.5	-	法定目的税	1,828,286	4.5	-
地方交付税	17,265,565	16.5	15,615,031	25.7	入湯税	39,908	0.1	-	入湯税	39,908	0.1	-
普通交付税	15,615,031	15.0	15,615,031	25.7	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,650,534	1.6	-	-	都市計画税	1,788,378	4.4	-	都市計画税	1,788,378	4.4	-
(一般財源計)	63,714,202	61.1	60,154,961	99.2	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
交通安全対策特別交付金	57,157	0.1	57,157	0.1	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
分担金・負担金	1,322,735	1.3	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
使用料	2,563,256	2.5	245,571	0.4	合	40,740,523	100.0	120,329	合	40,740,523	100.0	120,329
手数料	253,976	0.2	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)							
国庫支出金	16,122,054	15.5	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	56,988	0.1	56,988	0.1	議会費	547,968	0.5	1,916	547,968	財政力指数	0.79	0.80
都道府県支出金	4,965,615	4.8	-	-	総務費	19,797,993	19.3	404,647	13,861,326	実質収支比率(%)	1.9	2.6
財産収入	3,274,339	3.1	58,927	0.1	民生費	27,357,691	26.7	459,796	15,444,022	経常一般財源等比率(%)	93.4	95.6
寄附金	52,913	0.1	-	-	衛生費	7,677,092	7.5	923,604	6,399,590	公債費負担比率(%)	15.6	17.3
繰入金	1,843,494	1.8	-	-	労働費	307,410	0.3	63,313	61,606	健全化判断比率	-	-
繰越金	2,212,049	2.1	-	-	農林水産業費	2,731,591	2.7	1,318,298	2,252,686	連結実質赤字比率(%)	-	-
諸地方債	1,751,557	1.7	86,951	0.1	商工費	1,991,533	1.9	241,254	1,713,534	実質公債費比率(%)	13.0	13.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	13,391,591	13.1	5,531,257	11,243,377	将来負担比率(%)	103.8	117.5
うち臨時財政対策債	4,199,100	4.0	-	-	消防費	4,648,994	4.5	1,127,605	3,749,178	積立金	14,190,083	13,155,920
歳入合計	104,337,735	100.0	60,660,555	100.0	教育費	10,660,478	10.4	1,777,765	9,013,909	減価	2,482,126	2,908,951
					災害復旧費	592,806	0.6	-	336,277	現在高	8,515,835	6,819,421
					公債費	12,712,266	12.4	-	12,286,359	地方債現在高	96,966,042	101,781,375
					諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	152,000	-
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	5,658,001	6,621,624
					歳出合計	102,417,413	100.0	11,849,455	76,909,832	収益事業収入	-	-
										土地開発基金現在高	-	2,912,747
										徴収率(%)	97.7	90.6
										現・計	97.7	92.3
										市町村民税	97.7	92.3
										純固定資産税	97.5	88.3
										国庫支出金	97.5	88.3
										保険給付費	247	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況			人口		17年国調			12年国調			増減率		193,114人		186,151人		3.7%		産業構造			24		2071		三重県		鈴鹿市		市町村類型		- 1																																																																																																																																																																
歳入の状況 (単位千円・%)			歳入合計		17年国調			12年国調			増減率		194,313人		194,512人		-0.1%		産 業 構 造			面積(km ²)		194.67		人口密度(人)		992		都道府県名		団体名		市町村類型		- 1																																																																																																																																																												
歳入の状況 (単位千円・%)			歳入合計		17年国調			12年国調			増減率		194,313人		194,512人		-0.1%		産 業 構 造			面積(km ²)		194.67		人口密度(人)		992		都道府県名		団体名		市町村類型		- 1																																																																																																																																																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	3,790	4,208	第 2 次	37,236	39,307	第 3 次	54,249	51,691	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	27,936,692	95.6	93,171	法 定 普 通 税	27,936,692	95.6	93,171	市 町 村 民 税	13,256,735	45.4	93,171	個 人 均 等 割	293,439	1.0	-	所 得 割	11,450,899	39.2	-	法 人 均 等 割	461,158	1.6	-	法 人 税 割	1,051,239	3.6	93,171	固 定 資 産 税	13,141,028	45.0	-	う ち 純 固 定 資 産 税	13,129,827	45.0	-	軽自動車税	385,087	1.3	-	市町村たばこ税	1,153,813	4.0	-	鉦 産 税	29	0.0	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	目 的 税	1,272,993	4.4	-	法 定 目 的 税	1,272,993	4.4	-	入 湯 税	13,348	0.0	-	事 業 所 税	-	-	-	都 市 計 画 税	1,259,645	4.3	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	合 計	29,209,685	100.0	93,171	基 準 財 政 收 入 額	25,946,129	28,290,241	基 準 財 政 需 要 額	26,299,112	26,565,347	標 準 税 收 入 額 等	33,630,257	36,765,053	標 準 財 政 規 模	36,103,637	38,146,499	財 政 力 指 数	1.04	1.05	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	4.5	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	88.3	93.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.6	健 全 化 判 断 比 率	-	-	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.8	9.2	将 来 負 担 比 率 (%)	80.2	71.2	積 立 金	3,818,483	7,585,473	財 調	4,293,676	4,246,914	現 在 高	2,057,365	2,765,048	特 定 目 的	46,458,208	47,883,479	地 方 債 現 在 高	5,180,276	5,608,766	(債 務 負 担 行 為 額)	10,158,921	10,532,579	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-	そ の 他	-	-	収 益 事 業 収 入	554,000	554,000	土 地 開 発 基 金 現 在 高	97.1	91.6	97.5	93.1	徴 収 率 (%)	96.0	89.8	97.2	93.2	市 町 村 民 税	97.9	92.9	97.7	92.8	純 固 定 資 産 税

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

Table with multiple columns: 平成21年度決算状況, 人口, 産業構造, 収入の状況, 歳入の状況, 歳入合計, 質別歳出の状況, etc. It contains detailed financial and demographic data for the city of Kametani.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	38,986人 37,972人 2.7%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	40,153人 39,942人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	24	3418	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	570	607	面積(km ²)		106.89						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	7,412	7,907	人口密度(人)		365					
地方		5,155,276	44.6	5,154,882	73.1	第3次	10,927	10,300								
地方譲与税		206,369	1.8	206,369	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区 分					
地方割交付金		24,242	0.2	24,242	0.3	区 分			収入済額		平成21年度(千円)					
配当割交付金		9,249	0.1	9,249	0.1	区 分			構成比		平成20年度(千円)					
株式等譲渡所得割交付金		4,754	0.0	4,754	0.1	普 通 税			超過課税分		歳入総額					
地方消費税交付金		330,464	2.9	330,464	4.7	法定普通税					歳出総額					
ゴルフ場利用税交付金		68,874	0.6	68,874	1.0	市町村民税					歳入歳出差引					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割					翌年度に繰越すべき財源					
自動車取得税交付金		71,241	0.6	71,241	1.0	所得割					実質収支					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割					単年度収支					
地方特例交付金等		85,631	0.7	85,631	1.2	法人税割					積立金					
児童手当特例交付金		20,520	0.2	20,520	0.3	固定資産税					繰上償還金					
減収補填特例交付金		48,840	0.4	48,840	0.7	うち純固定資産税					積立金取崩し額					
特別交付金		16,271	0.1	16,271	0.2	軽自動車税					実質単年度収支					
地方交付税		1,179,743	10.2	1,066,734	15.1	市町村たばこ税										
普通交付税		1,066,734	9.2	1,066,734	15.1	鉦産税										
特別交付税		113,009	1.0	-	-	特別土地保有税										
(一般財源計)		7,135,843	61.7	7,022,440	99.6	法定外普通税										
交通安全対策特別交付金		7,681	0.1	7,681	0.1	目的税										
分担金・負担金		44,141	0.4	-	-	法定目的税										
使用料		259,325	2.2	13,321	0.2	入湯税										
手数料		95,039	0.8	-	-	事業所税										
国庫支出金		1,717,208	14.8	-	-	都市計画税										
国有提供交付金		-	-	-	-	水利地益税等										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税										
都道府県支出金		595,683	5.1	-	-	旧法による税										
財産収入		24,075	0.2	3,779	0.1	合 計										
寄附金		26,807	0.2	-	-											
繰入金		650,488	5.6	-	-											
繰越金		333,390	2.9	-	-											
諸収入		151,299	1.3	5,267	0.1											
地方債		527,100	4.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		300,000	2.6	-	-											
歳入合計		11,568,079	100.0	7,052,488	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
人件費		2,409,139	21.7	2,196,193	2,168,888	29.5	議会費		144,671	1.3	-	144,671	基準財政収入額			
うち職員給		1,687,264	15.2	1,492,223	-	-	総務費		2,127,203	19.1	3,390	1,358,173	基準財政需要額			
扶助費		996,426	9.0	402,413	401,533	5.5	民生費		3,002,017	27.0	49,081	2,039,983	標準税収入額等			
公債費		740,910	6.7	740,910	740,910	10.1	衛生費		1,175,529	10.6	145,638	977,770	標準財政規模			
内元利償還金		740,763	6.7	740,763	740,763	10.1	労働費		-	-	-	-	財政力指数			
一時借入金利息		147	0.0	147	147	0.0	農林水産業費		451,794	4.1	112,048	389,031	実質収支比率(%)			
(義務的経費計)		4,146,475	37.3	3,339,516	3,311,331	45.0	商工費		207,170	1.9	7,214	120,504	連結実質赤字比率(%)			
物件費		2,162,989	19.4	1,708,446	1,566,400	21.3	土木費		1,052,389	9.5	372,948	1,013,889	実質公債費比率(%)			
維持補修費		196,840	1.8	172,533	172,533	2.3	消防費		584,320	5.3	100,564	529,512	将来負担比率(%)			
補助費等		1,466,774	13.2	784,360	608,898	8.3	教育費		1,577,115	14.2	578,658	1,016,912	積立金			
うち一部事務組合負担金		166,652	1.5	166,652	158,204	2.2	災害復旧費		64,524	0.6	-	10,261	減債			
繰出金		1,508,578	13.6	1,409,758	1,122,998	15.3	公債費		740,910	6.7	-	740,910	現在高			
積立金		156,451	1.4	111,000	-	-	諸支出費		-	-	-	-	地方債現在高			
投資・出資金・貸付金		55,470	0.5	8,802	8,726	0.1	前年度繰上充用金		-	-	-	-	（債務負担行為額） （支出予定額）			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		11,127,642	100.0	1,369,541	8,341,616	物件等購入 保証・補償 その他			
投資的経費		1,434,065	12.9	807,201	6,790,886千円	-	国会		1,631,728	14.5	155,147	155,147	実質的なもの			
うち人件費		18,954	0.2	18,954	-	-	国民健康保険		530,000	4.7	125,147	125,147	収益事業収入			
普通建設事業費		1,369,541	12.3	796,940	92.4%	96.3%	国民健康保険		93,735	0.8	5,370	5,370	土地開発基金現在高			
うち補助		525,401	4.7	61,665	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険		-	-	9,993	9,993	徴収率(%)			
うち単独		830,507	7.5	721,642	-	-	国民健康保険		-	-	90	90	現・計			
災害復旧事業費		64,524	0.6	10,261	-	-	国民健康保険		202,062	1.8	82	82	市町村民税			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他		805,931	7.0	237	237	純固定資産税			
歳出合計		11,127,642	100.0	8,341,616	8,782,053千円	-							合計			
													97.4	90.6	97.7	91.2
													97.0	91.6	98.0	92.7
													97.5	88.7	97.3	88.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		22,618人 22,300人 1.4%		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	
				住民基本台帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		23,285人 23,227人 0.2%					24		4422		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(k㎡)		人口密度(人)		40.92 553			三重県		明和町		- 1			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,003	1,093	第2次	3,988	4,393	第3次	6,393	5,915	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方交付税	2,426,675	29.3	2,426,675	53.3	34.2			38.4			54.9			歳入総額	8,293,442	7,232,804		
地方譲与税	136,054	1.6	136,054	3.0										歳出総額	7,622,595	6,632,304		
利子割交付金	11,393	0.1	11,393	0.3										歳入歳出差引	670,847	600,500		
配当割交付金	4,349	0.1	4,349	0.1										翌年度に繰越すべき財源	84,068	24,135		
株式等譲渡所得割交付金	2,228	0.0	2,228	0.0										実質収支	586,779	576,365		
地方消費税交付金	192,080	2.3	192,080	4.2										単年度収支	10,414	-2,707		
ゴルフ場利用税交付金	6,811	0.1	6,811	0.1										積立金	100,000	100,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	46,956	0.6	46,956	1.0										積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-										実質単年度収支	110,414	97,293		
地方特例交付金等	43,545	0.5	43,545	1.0														
児童手当特例交付金	11,719	0.1	11,719	0.3														
減収補填特例交付金	28,422	0.3	28,422	0.6														
特別交付金	3,404	0.0	3,404	0.1														
地方交付税	1,818,031	21.9	1,674,062	36.7														
普通交付税	1,674,062	20.2	1,674,062	36.7														
特別交付税	143,969	1.7	-	-														
(一般財源計)	4,688,122	56.5	4,544,153	99.8														
交通安全対策特別交付金	3,439	0.0	3,439	0.1														
分担金・負担金	4,079	0.0	-	-														
使用料	138,299	1.7	5,784	0.1														
手数料	10,956	0.1	-	-														
国庫支出金	1,355,032	16.3	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	577,335	7.0	-	-														
財産収入	14,234	0.2	603	0.0														
寄附金	2,037	0.0	-	-														
繰入金	25,038	0.3	-	-														
繰越金	600,502	7.2	-	-														
諸収入	120,469	1.5	1,333	0.0														
地方債	753,900	9.1	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	337,500	4.1	-	-														
歳入合計	8,293,442	100.0	4,555,312	100.0														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口		17年国調		12年国調		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 0	
		増 減 率		増 減 率		増 減 率		区 分		24		4724		三重県		南伊勢町	
		22.3.31		21.3.31		21.3.31		第 1 次		面積(km ²)		242.98		地方交付税種地		2-1	
		21.3.31		20.3.31		20.3.31		第 2 次		人口密度(人)		69					
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第 3 次				指 定 団 体 等		区 分	
地 方 税		1,117,146		12.2		1,117,146		20.1		1,777		2,188		旧 新 産		平成21年度(千円)	
歳入総額 9,171,312																	
歳出総額 8,858,295																	
歳入歳出差引 313,017																	
翌年度に繰越すべき財源 64,355																	
実質収支 248,662																	
単年度収支 82,999																	
積立金 83,184																	
繰上償還金 -																	
積立金取崩し額 -																	
実質単年度収支 166,183																	
平成20年度(千円) 8,073,459																	
7,787,705																	
285,754																	
120,091																	
165,663																	
-31,419																	
99,243																	
-																	
-																	
67,824																	
市町村税の状況 (単位千円・%)																	
区 分		收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分											
普通税 1,116,553 99.9																	
法定普通税 1,116,553 99.9																	
市町村民税 549,956 49.2																	
個人均等割 20,793 1.9																	
所得割 464,060 41.5																	
法人均等割 29,265 2.6																	
法人税割 35,838 3.2																	
固定資産税 464,770 41.6																	
うち純固定資産税 463,988 41.5																	
軽自動車税 34,846 3.1																	
市町村たばこ税 65,362 5.9																	
鉱産税 1,619 0.1																	
特別土地保有税 - -																	
法定外普通税 - -																	
目的税 593 0.1																	
法定目的税 593 0.1																	
入湯税 593 0.1																	
事業所税 - -																	
都市計画税 - -																	
水利地益税等 - -																	
法定外目的税 - -																	
旧法による税 - -																	
合 計 1,117,146 100.0																	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち									
		普通建設事業費		充当一般財源等													
議会費 86,756 1.0																	
総務費 2,267,788 25.6																	
民生費 1,964,335 22.2																	
衛生費 940,348 10.6																	
労働費 12,699 0.1																	
農林水産業費 744,175 8.4																	
商工費 86,047 1.0																	
土木費 367,601 4.1																	
消防費 466,180 5.3																	
教育費 721,159 8.1																	
災害復旧費 30,485 0.3																	
公債費 1,170,722 13.2																	
諸支出費 - -																	
前年度繰上充用金 - -																	
歳出合計 8,858,295 100.0																	
971,563 7,027,313																	
116,000																	
68,684																	
3,335																	
6,007																	
82																	
100																	
297																	
116,000																	
68,684																	
3,335																	
6,007																	
82																	
100																	
297																	
区 分																	
基準財政収入額 1,149,302																	
基準財政需要額 4,831,407																	
標準税収入額等 1,472,050																	
標準財政規模 5,997,793																	
財政力指数 0.25																	
実質収支比率(%) 4.1																	
経常一般財源等比率(%) 92.8																	
公債費負担比率(%) 15.7																	
健全化判断比率																	
実質赤字比率(%) -																	
連結実質赤字比率(%) -																	
実質公債費比率(%) 12.1																	
将来負担比率(%) 95.2																	
積立金 1,266,768																	
減債 582,373																	
現在高 1,372,582																	
地方債現在高 10,969,879																	
物件等購入 8,075																	
保証・補償 -																	
その他 18,360																	
土地開発基金現在高 172,873																	
合計 97.2 90.0 96.9 90.8																	
市町村民税 97.2 91.2 96.3 91.9																	
純固定資産税 97.0 87.7 97.2 88.6																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,903人 10,030人 -1.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
歳入の状況(単位千円・%)					9,753人	1,352	1,415	24	5615					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	9,807人	28.1	28.4	三重県	御浜町	地方交付税種地	2-1			
区別歳入の状況(単位千円・%)					増減率									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	-0.6%	第1次	第2次	指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
市町村税の状況(単位千円・%)						761	941	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	4,726,351	4,156,606			
普通税						15.8	18.9		歳出総額	4,410,372	3,939,546			
法定普通税						2,680	2,633		歳入歳出差引	315,979	217,060			
市町村民税						55.8	52.8		翌年度に繰越すべき財源	84,867	41,080			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	実質収支										
区別歳入の状況(単位千円・%)									実質収支	231,112	175,980			
普通税						755,634	100.0		単年度収支	55,132	-51,473			
法定普通税						755,634	100.0		積立金	3,213	2,189			
市町村民税						332,641	44.0		繰上償還金	-	20,248			
個人均等割						11,167	1.5		積立金取崩し額	-	-			
所得割						282,447	37.4		実質単年度収支	58,345	-29,036			
法人均等割						15,199	2.0		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
法人税割						23,828	3.2		一般職員	89	283,643	3,187		
固定資産税						361,947	47.9		うち消防職員	-	-	-		
うち純固定資産税						360,605	47.7		うち技能労務員	6	18,696	3,116		
軽自動車税						25,722	3.4		教育公務員	-	-	-		
市町村たばこ税						35,324	4.7		臨時職員	4	7,984	1,996		
鉱産税						-	-		合計	93	291,627	3,136		
特別土地保有税						-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
法定外普通税						-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.11.03	3,850
目的税						-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.11.03	3,650
法定目的税						-	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
入湯税						-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	19.01.01	3,550
事業所税						-	-		税務事務	小学校	会議議長	1	18.04.01	2,750
都市計画税						-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,150
水利地益税等						-	-		伝染病	その他	議会議員	12	17.12.02	2,000
法定外目的税						-	-		議員公務災害	その他	議会議員	12	17.12.02	2,000
旧法による税						-	-		非常勤公務災害	その他	議会議員	12	17.12.02	2,000
合						755,634	100.0		退職手当	その他	議会議員	12	17.12.02	2,000

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況. Table with multiple columns: 歳入の状況, 産業構造, 歳出の状況, 歳入合計, 目的別歳出の状況, etc. Includes sub-tables for tax status and personnel details.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。